

1 憲法第9条改正に思う

2 文韓国政権の「反日」姿勢は理解不能だが韓国軍とは緊密に連携すべし

安全保障研究委員長

火箱 芳文 陸自74

憲法第9条改正に思う

5月3日「令和」最初の憲法記念日、都内では憲法改正推進派と護憲派の集會が開かれた。筆者は改憲派の集會に参加し、傍らで各界の主張を印象深く聴いた。

先ず安倍首相がビデオメッセージで「運憲論争に終止符を打ち」「全ての自衛隊員が、強い誇りをもって任務に全うできる環境を整える」として「憲法9条に自衛隊を明記する」と力強く述べた。次いで中曽根康弘元首相が、代読のメッセージで「日本がこれまで憲法改正を成し得なかった原因は、戦争と敗戦の影響が国民の厭戦感と重なり大きな壁となり、政治は正面から憲法改正に取り進むことを避け、憲法の行間を読むこととどうにか現実との整合性を図ってきた」「政府が解釈変更で改憲から逃げてきた」と指摘、「国民の手による国民のための憲法制定」の実現を呼び掛けた。戦後政治を牽引してきた百歳の元総理の悔恨と呻吟の言葉であった。更にウクライナの留學生

のナザレンコ・アンドリー氏が「ロシアによるウクライナのクリミア侵攻と併合、その他の地域での武力衝突による悲惨な状況が今も継続している。この原因は1991年のウクライナのソ連からの独立の際の核兵器の放棄と軍隊の大幅縮減、他国との軍事同盟を締結しなかったことにある」として「戦争は言葉によって止められるものなら教えてほしい」「抑止力なくして平和を得た国はない」「日本の護憲派の主張はウクライナが犯した過ちと酷似している」として日本の改憲を先送りにすべきでないと述べた。

一方、護憲派の集會には維新を除く野党党首が出席し、「憲法9条は日本世界の宝です。自衛隊を憲法に明記することを許してはいけない」「自衛隊を明記すれば海外派兵も徴兵制も核武装さえ可能にする。歯止めのない軍事大国への道は断固拒否」等、中曽根元総理の悔恨、呻吟の気持ちなど一顧だにせず、またアンドリー氏の主張とは真逆の非現実主義の平和論を繰り返し、改憲を阻止しようとしている。

自衛隊が発足した時点(54年)で憲法を改正し、自衛隊の存在根拠を書き改めるべきだったが、敗戦による厭戦感が大きな壁になり、当時の国家指導者が、敗戦直後の多くの国民が抱いていた「戦争の悲惨さ」や「軍への忌避・

嫌悪の感情」を汲み取る必要から、憲法9条改正は成されなかった。当時は止むを得ない選択であったかもしれない。しかし今の日本の安全保障環境は戦後最も厳しい時代を迎えている。このうち、空想的平和主義を唱え自衛隊縮小、廃止を声高に叫ぶ政党・国民がいる。日本をウクライナのようにしたいのだろうか。憲法学者の6割が憲法違反と主張する自衛隊の組織・職業に日本の無垢なる若者が憧れを持つだろうか。

自衛官及び家族の心に突き刺さった憲法違反という棘を一刻も早く抜いてやっつけてほしい。これは最近の若者の入隊志望者数の減少と無関係ではない。募集難は自衛隊という組織の人的基盤が揺らぐ。また現憲法の範囲で作られた安全保障政策や安保法制には任務遂行に不必要な制約がある。他国の侵略を抑止、阻止し得る現実の「力」を保持し、何よりも誇りをもって任務遂行に当たる自衛官がいなければ日本の平和は守れない。国民の92%が信頼をおく自衛隊員への感謝の証の重要な第一歩は憲法第9条に「自衛隊を明記する」改憲の国民投票に賛成することである。

最近ではメディアも少し落ち着きを取り戻した感があるが、竹島問題、慰安婦合意(2015年)の一方的破棄、所謂徴用工(旧朝鮮半島出身労働者)に対する韓国最高裁の異常判決、そして海上自衛隊機への火器管制レーダー照射事件、韓国国会議長らの「天皇陛下への謝罪要求」と朴前政権もそうであったが、文在寅政権が成立してから更に韓国の常軌を逸した「反日」的振る舞いに多くの日本国民は「韓国いい加減にしろ!」「もう韓国にはうんざりした!」との声が噴出してきている。

現在、日本人が韓国に対して抱く感情は過去最悪と言っている。竹島問題は我が国の領土を不法に占拠した領有権問題であったが、盧大統領が「歴史問題」化し韓国世論が硬化してしまっただ。慰安婦問題は日本はこれまで情理を尽くして韓国に対応してきた。日韓両国は2015年「最終的かつ不可逆的に解決」することで合意した。だが文政権は日本が10億円を拠出した慰安婦支援財団を一方的に解散させてしまった。所謂徴用工問題では旧朝鮮半島出身労働者に日本企業の賠償責任を認める最高裁判決が成立した。極め付きは韓国国会議長の「戦争犯罪の主犯である退位間近な現天皇が、日本軍の元慰安婦の手をとって本当に申し訳なかつた」と謝罪してもらいたい」と発

文韓国政権の「反日」姿勢は理解不能だが韓国軍とは緊密に連携すべし

言したことだ。

戦後の日本政府は相手が許してくるのを予期しつつ、反省と謝罪を繰り返してきた。日韓は1965年の日韓基本条約によって戦前の日本統治に関する処理を「完全かつ最終的に解決した」はずである。当時日本は18億ドルしかなかった外貨準備から有償、無償合わせて5億ドルを韓国に提供した。結果韓国は「漢江の奇跡」と呼ばれる高度成長を遂げた。日本のお陰である。この条約の中で締結した日韓請求権・経済協力協定によって慰安婦、旧朝鮮半島出身労働者を含む請求権の問題は解決しているのである。条約締結後40年も経つてからこれらの問題を蒸し返す韓国という国は全く理解し難い。

安全保障の分野では韓国は米韓同盟、日本は日米同盟を、日韓間には日韓秘密軍事情報保護規定（GSOMIA）が締結されている。朝鮮半島有事の際日米韓は連携して対処せねばならない。そうした中、日韓の関係上信じられない管制レーダー照射事件、即ち2018年12月20日石川県能登半島沖の日本の排他的経済水域内で、韓国海軍駆逐艦から海自のP-1哨戒機が任務遂行中に火器管制レーダーを照射された事件が起きた。しかも韓国側は事実関係を認めず事後の対応が二転三転、拳句に論点をずらし、あたかも自

衛隊に非があるが如くコメントする始末。極めて遺憾である。管制レーダーを相手に照射すること自体危険行為であり明確な「海上衝突回避規範」（CUES）違反である。友好国軍として敬意を払ってきた私の知る韓国軍はどこへ行ったのだろうか。

韓国軍は最早友好国の軍隊ではないという強硬な意見も出ている。気持ちに分かるが冷静に考えてほしい。どこの国も軍は最高指揮官の命令には逆らえない。逆らうことはクーデターを意味する。鄭景斗国防長官は知日派の大臣であるが全てを承知の上で、苦渋の稚拙な嘘をつかざるを得ないのではないか。今後歴史問題について政治は一步も譲ることはないが韓国と直接交渉せず（戦略的無視）、国際社会に韓国の理不尽さを強く訴えていくべきだ。直接交渉は韓国国民に火をつけることになり、北を喜ばすだけだ。

一方で韓国軍とは照射事件があったとは言え、自衛隊OBを含め緊密に連携しておく必要がある。韓国には日本に対して「千年過ぎても消えない怨」があると言う。しかし北朝鮮という日韓及び日米韓共通の軍事的脅威は存在している。韓国軍及び自衛隊が緊密に連携していくことで米軍に安心感を与え東アジアの平和と安定に関与する環境が整う。